

入 札 公 告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和8年1月13日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者 理事 大倉 達洋

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和8年度食肉小売価格調査（専門店）事業
- (2) 業務内容 全国の食肉小売専門店の小売価格等調査（仕様書のとおり）
- (3) 調査期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の要件をいずれも満たす者とする。

- (1) 「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（平成15年10月1日15農畜機第152号－4）
第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。

「競争参加者資格審査等事務取扱要領」（抜粋）

（有資格者とししない者）

第6条 契約事務責任者は、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に該当する者を有資格者とししないものとする。

（有資格者とししないことができる者）

第7条 契約事務責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後3年間に有資格者とししないことができるものとする。これを代理人・支配人として使用するものについても同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関し不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な事由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 資格審査申請書その他の資格審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (7) 資格審査の申請の時期の直前1年における法人税若しくは所得税又は事業税であって納期の到来したものを当該申請の時までに納付していない者
- (8) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人・支配人その他の使用人として使用した者
- (9) その他有資格者と認められない相当な事由がある者

2 前項の規定にかかわらず、契約に係る指名停止等の措置基準（平成23年8月25日付け23農畜機第2236号）の定めるところにより、有資格者を一定期間機構の契約に係る競争に参加させないことができるものとする。

- (2) 前項に該当する者を入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 入札時において、令和7・8・9年度全省庁統一資格又は令和7・8・9年度独立行政法人農畜産業振興機構競争参加者資格における業種区分「調査・研究」に登録されている者であること。
- (4) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (5) 入札説明書に示す内容を理解できる者であること。
- (6) その他仕様書に定める要件を満たせる者であること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ先等

- (1) 場所：東京都港区麻布台2丁目2番1号（麻布台ビル南館2階）

独立行政法人農畜産業振興機構畜産振興部畜産流通課

担当：山崎、丸吉、山下、越川 電 話：03（3583）9458

F A X：03（3583）8714

Eメール：meat(アットマーク)alic.go.jp

※ メールアドレスの（アットマーク）は「@」に置き換えること。

※ 質問・問い合わせは、電子メールで行うこと。問い合わせ時は、メールの件名に「令和8年度食肉小売価格調査（専門店）事業に関する質問：」と先頭に入れた後、件名を記載すること。また、メール本文の最後に、社名、連絡先、質問者名を明記すること。

- (2) 入札説明書の交付期間：公告日～令和8年2月27日（金）

（当機構業務日の9時00分～16時00分 ただし、12時00分～13時00分を除く。）

※ 交付希望の場合は、（1）に準じ、電子メールにて連絡のこと。

4. 入札書及び提案書等の提出場所及び提出期限

- (1) 提出場所：独立行政法人農畜産業振興機構畜産振興部畜産流通課（南館2階）
- (2) 提出期限：令和8年2月27日（金）17時00分（必着）
- (3) 提案書の取扱者：畜産振興部畜産流通課 山崎、丸吉、山下、越川
- (4) 提出方法

①郵送によることとし、書留郵便等の配達記録が残るものとする。

- ②開札にあたり予定価格の制限の範囲内の入札がない場合には、直ちに再度入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、2通以上の入札書を送付すること。
- ③郵送にあたっては、入札書を封かんした封印用封筒のうち、初度入札の入札書在中の封筒には「1回」と、再度入札の入札書在中の封筒には「2回」と記載して、それらをまとめ、別の封筒に封入すること。
- ④代理人が入札を行おうとする場合は、入札心得に定める委任状を上記封筒に封入すること。

5. 企画提案会の開催

提出された提案書等をもって書面により開催する。なお、提案書等の提出後、審査を行う過程で、機構から当該提案書の提出者に対して、メール等で質問を行う場合がある。

6. 提案書等の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧(提案要求事項)に記載している評価基準に基づき審査し、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、いずれも満点を得なければ不合格となる。

7. 開札の場所及び日時

開札は、以下の場所及び日時に実施するが、開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため落札者の決定まで時間を要することがある。

また、上記6で不合格となった者の入札書は、開札しない。

(1) 日時：令和8年3月9日(月)13時30分～

(2) 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 南館3階E V前会議室

8. 入札保証金に関する事項 免除

9. 入札等に関する事項

(1) 入札説明会の開催

① 日時：第1回(オンライン) 令和8年1月22日(木)14時00分～

② 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 南館3階E V前会議室

※ 入札説明会への参加を希望する者は、開催日の前日16時00分までに、別紙様式の「説明会出席届」に必要事項を記入し、3の（1）の問い合わせ先に提出すること。

（2）入札説明書に対する質問がある場合には、3の問い合わせ先に期限までにメール又はFAXにて問い合わせを行うこと。

（期限：令和8年2月27日（金）12時00分まで）

（3）入札の無効

本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札条件に違反した入札は無効とする。

（4）落札者の決定方法

独立行政法人農畜産業振興機構契約事務細則（平成15年10月1日15農畜機第152号－2）第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約事務責任者が応札資料作成要領で示す要求事項のうち必須項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約事務責任者が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

（5）契約書作成の要否

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

10. 独立行政法人の契約に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開する等の取組を進めるとされているところである。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札又は契約の締結を行うこととする。

なお、案件への応札又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

（1）公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

（2）公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（3）当方に提供する情報

① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（4）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

1 1. その他の事項

（1）本公告に記載なき事項は入札説明書による。

（2）入札及び契約手続等において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

（3）提出された企画提案書は、返却しない。

（4）企画提案書の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。

(別紙様式)

「令和 8 年度食肉小売価格調査（専門店）事業」

に係る説明会出席届

令和 年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構

契約事務責任者

理事 大倉 達洋 殿

住 所

法人名

「令和 8 年度食肉小売価格調査（専門店）事業」に係る説明会への出席を希望します。なお、希望する説明会開催日及び出席等に関する担当者は下記のとおりです。

記

(開催日)

令和 年 月 日

(担当者)

所属・役職

担当者氏名

電話番号

FAX 番号

E-mail アドレス

※ 説明会開催の前日 16 時 00 分までにご提出ください。

※ 出席者複数の場合は、お手数ですが出席者それぞれについて記入して下さい。